

会議記録簿(HP掲載用)

件名:(第1回)(仮称)魚津まちづくり会社設立検討委員会検討委員会

日時	令和5年9月4日(月)14:00-16:00
場所	魚津市役所第1会議室
相手	(仮称)魚津まちづくり会社設立検討委員会名簿 参照
事務局	市: 赤坂産業建設部長、牧産業建設部次長、政二商工観光課長 高森商工観光課長代理、浅井都市計画課長代理、佐竹主任 商工会議所:大崎専務理事、高野総務課長

【概要】

令和7年度の魚津市まちづくり会社(仮称)の設立に向けて、概要の説明と意見交換を行うもの。

【事務局あいさつ】

委員会の会長、副会長について事務局案を提案。異議なしにつき会長は四十万副市長、副会長は商工会議所の石川副会頭に決定。副市長欠席のため、石川副会頭が本日の進行を担当。

事務局:資料①～⑦に従い、魚津市の課題等を説明。

委員:資料①2P 左側の表について、H12 の 25-29 歳の人口がとても多く見えるが、何か理由があるのか。

内容
事務局:推測はできるが、再度、調査・確認し、回答させていただく。

委員:まちづくり会社が対象とするのは主に駅前エリアという理解でよいか。

事務局:スモールスタートということもあり、駅前から取り掛かりたいと考えている。市内の居住誘導区域等については、事業の進捗状況に応じて取り組んでいきたい。

委員:空き家改修、民泊等の整備も必要ではないか。資料だと飲食店応援に見える。空き店舗対策については民業を圧迫しないよう注意されたい。

委員:趣旨は理解したが、株式会社設立となると収益を生み出すことが重要。金融機関の立場からすると投資、融資したくなるような会社にする必要がある。また、魚津市の制度融資について、空き店舗等の対策に関する融資制度も検討されたい。

委員:私の事務所は中央通りにある。率直に資料を読むと駅前中心の支援だと感じる。中央通りでの失敗と同じにはしたくない。本腰を入れて行う必要がある。

委員:不動産協会として協力できることは行う。ほかの委員の発言にもあったが、収益性が弱いと感じる。企画倒れにならないように行う必要がある。

委員:資料⑦の委託事業者とは。また、スケジュール案は順守する形になるのか。

事務局:委託事業者については株式会社ジェック経営コンサルタントと契約。スケジュール案はたたき台であり、市役所の事情や世の中の都合を勘案して柔軟に進めていきたい。

委員:収益性の確保が重要である。魚津市には富山市の市民プラザ等のように安定した収益事業はない。設立目標を令和7年としてあるが、資料だけではよくわからない。市全体でDXを進めているが、スマート農業部会の受け皿としてまちづくり会社を考えてもよいのではないか。時間をかけてでも出資する価値のある会社とする必要がある。

委員:資料を見たが、まちづくり会社を作って何ができるのかがよくわからない。空きテナント対策で支援を受けた店舗が数件オープンしたところで、にぎわい対策としての効果はわずか。補助金頼りになるのではないか。収益を上げられる体制にするよう考えていく必要がある。

内
容

事務局:新規創業について、事業計画がおぼつかない状態でスタートし、うまくいかないケースが増えている。そのため、新規創業者に対して伴奏型の支援を行いたい。インキュベーション施設等を整備し、事業体験を行いながら、創業に進んでもらえるようになればよいと思っている。他経営者等と交流や、経営のプロとの相談も受けることができるような機能を持つ施設であるとなおよいと考えている。

委員:ほかの委員とは違う視点から意見を述べたい。人口減少社会の側面からとなるが、中央通りと駅前に地域格差があるように感じる。国でも子育て支援を行っているが、市の子どもが大きくなったときに魚津愛を忘れないようにする取り組みが必要だと思う。一番市に住んでほしい若年層(子育て世代)が都会に流出してしまう。

委員:株式会社なので収益性・継続性が大事である。出資金を募る際にも大切なこと。継続することで駅前だけでなく中央通りの支援をする余裕も出てくる。

委員:会社を設立し、安定して事業を行うために土台となる収入減が必要。人口が減少していく中でただ空きテナントを埋めるだけではなく、にぎわいを創出して市街地が活性化するようにしないといけない。また、国等から補助金はあるのか。人件費を肥大化させないようにDXを推進し、経営のスリム化を目指すべき。会社を設立するのは簡単だが整備するのは大変。後悔しないようしっかり話し合っていきたい。

委員:代表取締役になる方が困らないよう、しっかりとした計画を立てていく必要がある。

委員:現在、商議所で行っている相談業務や市役所の業務をかいつまんだ組織に見える。会社を設立しないといけない理由がよくわからない。

事務局：商議所と市役所の役割の中間を担う業務もある。今後しっかりと役割分担について検討していく。

委員：行政だと一つのことを行うのに何年もかかる。まちづくり活性化のディベロッパーとして考えると、まちづくり会社はスピード感をもって取り組めてよい。

委員：一般社団法人だと責任の所在が不透明なり、収益をあげなくともよいので頑張らなくなる。株式会社だと責任の所在が明確で、収益を追求できる。単独では限界があるため、関係団体を巻き込んでいく必要がある。例えば、市がゲーム産業の町を目指すのならば、全国のゲーム会社を総当たりして、支店を誘致する等。

事業計画、資金計画は本当に重要。最初は助成金をフル活用、その後はしっかりと収益をあげていく必要がある。商議所と業務が被る部分があっても相乗効果もあり、よいと考える。

若い社員、積極的に行動できる人材が必要。トップは行政関係者ではなく、民間の経験がある方を登用するべき。

まち仕事創生ビジョンについて。2060年に人口規模を維持しますや出生率1.38を維持しますとあるが、現状やどういった計画で達成するかが書かれていない。今後まちづくり会社を作っていくうえでも、しっかりと公表していく姿勢が重要。

委員：様々な会合に出席する中で、市の姿勢が最近変わってきたと感じている。前に進む姿勢が見える。これからの動きには期待している。

委員：設立する会社の人選はどうなるのか。最近では意欲ある人材を公募するところもある。

事務局：資料④の(株)にぎわい宇部では最初は商議会会頭が代表取締役であったが、現在は若い民間出身の方が代表となっている。最初から公募は難しいかもしれないが、いずれはそういった形も考えられる。

委員：この会議はほかの会議以上に知恵を出さないといけない場である。全員が設立メンバーといった気持ちで取り組んでいく必要がある。

【事務局挨拶】

【閉会】